

第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版 進捗状況 一覧表 (平成19年度 上半期)

本表は、平成19年度取組計画に対する上半期の実績を一覧にまとめたものです。

〔本表の見方〕

翌年度への課題 平成19年6月に実施した「平成18年度取組状況報告書」策定に伴う進行管理シートの「翌年度への課題」を記入したものです。
 本部会議からの指示 平成19年6月に実施した「平成18年度取組状況報告書」策定に伴い、鳥栖市行政改革推進本部会議が指示した内容を記入したものです。
 平成19年度計画 平成19年9月に実施した「平成19年度行政改革進行管理シート」に取組担当課が記入した、上下半期別の「取組計画(取組目標)」を記入したものです。
 各項目における「(A・B・C)(・・x)」の具体的内容は、表上に示すとおりです。

笑顔あふれる市役所づくり

平成19年5月29日、鳥政第1040号における行政改革本部会議指示事項

A：現状維持（現進捗を維持し、確実に進めること）
 B：進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）
 C：見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め、進行強化を図ること）

上半期時の点検

○：計画どおりの進捗
 △：計画よりやや遅れている
 ×：計画より遅れている

(1) 行政サービスの向上

窓口サービスの改善

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	窓口サービスの充実 休日・時間外対応の検討 時差出勤制度の運用 各種申請書様式等の見直し 目標値：H21までに最適な窓口サービスの方向性を確立します。	H19より「窓口サービスの充実」の取組項目で、休日・時間外対応、時差出勤、窓口最適化に取組むこと	市民の方々の利便度が更にあがるように創意工夫を重ね取組に反映させること	窓口部門との検討、優先順位の確立	7月、市民サービス部門と協議を実施 9月、休日、時間外対応の検討に優先的に取組むことを整理		11月、12月、休日・時間外対応についての市民ニーズ調査の実施 1月、調査の取りまとめ 2月、調査概要に基づく協議	総務課 大石 哲信
	図書館窓口の改善 平日開館時間の延長 年間休館日数削減 目標値：H20までに最適な窓口サービスの方向性を確立します。	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目 〔H19.10月、第2次改訂版で整理〕	同左	-	平日開館時間の延長検討及び試行 試行に伴う市民満足度調査の実施 年間休館日数削減の検討	文化芸術振興課 小田 千秋

電子自治体の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	公共施設管理の電子化 目標値：H21に施設予約システムの導入を図ります。	施設の管理運用体制の検証	システム導入に伴う諸調整の時間を十分考慮し、取組を確実に進めること	予約システムの構築プラン策定に向けた内部協議の実施	課内協議を実施（システムの有効性、運用上の課題、費用対効果の検討）		他自治体の導入事例検証、システムの方向性確立に向けた再検討	
	財務会計システムの再構築 目標値：H19にシステムを導入します。	スムーズなシステム移行	システム移行に向けて支障の無いよう取組を進めること	システムの構築 新システムの操作研修の実施	4～8月、システム構築 9月、監督層級へ操作研修の実施		10月、試験的運用開始 2月、職員への操作研修の実施 3月、システム最終調整	情報管理課 林 吉治
	電子決裁システムの導入 目標値：H21から電子決裁システムを導入します。	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目 〔H19.10月、第2次改訂版で整理〕	同左	-	電子決裁基盤の構築、運用の検討 文書事務関連の条例等の見直し	

(2) 行政活動の改善

行政活動の効率的推進 (集中 - 「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」)

民間活力の活用 (集中 - 「民間委託等の推進」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	行政評価システムの充実 目標値：H20 に施策評価のシステムを構築します。	評価のスケジュール管理、施策評価への活用の整理	評価の仕組みがより有効となるよう検証を行うこと	H18 事務事業評価の実施 予算編成等との整合性の整理検討 施策評価の検討	4～6月、H18 事務事業評価実施 7月、仕組み等について協議 8月、二次評価、9月、公表		現評価制度の抜本的見直し 市民満足度調査の活用検証	総合政策課 西山八郎
	職員分権推進の検討 目標値：H19 までに職員分権のあり方について(専決処分の見直し等)検証します。	予算の枠配分、目標管理の検討が必要	庁内分権を進める方向性を十分議論すること	庁内分権を進める方向性の検討、権限のスリム化、フラット化、スピード化についての調査・研究	市長及び副市長の専決事項の件数調査を実施		庁内分権を進める方向性の検証	総務課 大石哲信
	指定管理者制度の活用 目標値：指定管理施設以外について検証を行い、H20 までに制度の拡充を行います。	直営施設への制度導入等の整理。次回指定への準備	導入施設の現状把握を行い、今後の制度の方向性についてしっかり議論し取り組みを進めること	指定管理施設所管課との連携会議の開催、制度拡充の検討	5月、6月、2回の連携会議を実施(実績報告等についての評価)		H21 年度の公募に向けた検討組織の立ち上げ	総合政策課 西山八郎
	民間活力の活用の検証 目標値：H19 までに民間活力の活用について指針の作成を行います。	民活に向けた方向性の確立	民間活力のあり方を十分議論し、方向性を確立すること	民間活力活用指針の策定検討部会設置、検討	指針(案)を策定中。部会設置には至っていない		民活指針の策定	西山八郎

公共工事のコスト縮減

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の推進 目標値：毎年 10%のコスト縮減を目指します。	特になし	取組を確実に進めること	公共工事縮減に対する新行動計画の諸施策を実施し、効果的なコスト縮減を図る	諸施策を実施し、コスト縮減件数 275 件、約 3.8 億円の縮減に努めた		公共工事縮減に対する新行動計画の諸施策を実施し、効果的なコスト縮減を図る	契約管財課
	電子入札制度の導入の検討 目標値：H20 までに電子入札制度について整理します。	特になし	取組を確実に進めること	制度導入に向けた調査研究を実施	「県内都市入札・契約制度改革検討委員会」において電子コアシステム等の検討を実施 郵便入札を試行		制度導入に向けた調査研究を実施	佐藤純雄

外郭団体等の見直し (集中 - 「第三セクターの見直し」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課 (責任者)
	外郭団体等の見直し 目標値：H19 までに外郭団体等に関する方針を整理します。	基本指針(案)の確定	十分議論し、確実に進めること	見直し指針の策定 外部評価委員会設置 外部評価委員会の開催	7月、外郭団体等見直しに向けての基本指針策定 8月、鳥栖市外郭団体等検討委員会設置 9月以降、委員会の開催		委員会提言を受けた改革プランの策定	総合政策課 西山八郎

公営企業の経営健全化（集中 - 「地方公営企業の経営健全化」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	公営企業の経営健全化 目標値：水道事業は現行の料金体系を維持しつつ、5年間で8億円の地方債残高を削減します。<H17 43億円 H21 35億円>	給水収益の確保及び事業運営の更なる効率化	更なる効率性を追求し、安定した経営に努めること	自己資金による建設改良事業の施工	H20.3 末の起債残高 38.6 億円を予定（H19.3 末は 40.8 億円） 5 千万円を建設改良積立金に、約 8.5 千万円を減債積立金に積みたてる予定		1 億円以上の純利益の確保により、減債積立金及び建設改良積立金の充実を図る	管理課 松隈俊久

活力あふれる市役所づくり

(1) 財源の効率的・効果的執行

自主財源の確保（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	市税等の徴収率の向上 目標値：市税は、H21 までに 98.7% <現年度分> の徴収率を目指します。 目標値：国民健康保険税は、H21 までに 93.7% <現年度分> の徴収率を目指します。	新システム移行に併せた滞納整理方針の整理	公平性の確保等のため、引き続き徴収率の向上に努めること	不動産公売の検討、インターネット公売を継続的に実施	5 月、インターネット公売を 1 件実施 H19.9 末、市税 65.7% (H18.9 末 67.9%)、国保税 49.4% (H18.9 末 49.0%)		税源移譲に伴う住民税の賦課増による市税の初期滞納者への納税催告を強化 ネット公売について効果的な運用を検証	税務課 天本憲行
	使用料・手数料等の受益と負担についての検討 目標値：H19 から順次見直しを実施します。	H20 実施に向けた整理	受益と負担について慎重に議論し、取組を進めること	改訂の必要な項目について検証を実施	内部検証を実施		H20 以降の見直しに向けた整理	財政課 八坂利男
	定住促進対策事業の推進 目標値：H19 中に定住促進対策事業を充実・拡大します。	複線的な啓発が必要	新たな手法等を検討し、有効な取組を進めること	意見交換会の実施	前年度取組の検証を実施 異業種との意見交換会準備		パンフレットの作成 取組効果の確認 次期取組の検討	総合政策課 西山八郎
	企業誘致の推進 目標値：H21 までに過去 5 年を上回る企業誘致を推進します。	特になし	更なる企業誘致の推進に努めること	グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖分譲に伴う誘致活動の推進	6 月、(株)ブリヂストン進出協定締結 8 月、ティ・アイ・エス進出協定締結		グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖分譲に伴う誘致活動の推進	商工振興課 野下政信
	公有財産の払下げ及び利活用の促進 目標値：各市有地の利活用等の促進	普通財産の管理のあり方検証	方針に沿って確実に取組を進めること	方針に沿った取組を実施 未利用地検討委員会での検討	5 月以降、未利用地検討委員会を 3 回実施、4 件の事案について方針決定		方針に沿った取組を実施 未利用地検討委員会での検討	契約管財課 佐藤純雄

経常経費の節減等（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	地方債残高の削減 目標値：5年間で35億円の地方債残高を削減します。 <H17 257億円 H21 222億円>	今後、事業執行に伴い、単年度目標数値をクリアできないことも予想される	引き続き、地方債残高の削減に努めること	起債借り入れの抑制	9月、財政健全化計画等を策定 H20.3末起債残高予定額は、234.4億円（H19.3末は247.8億円）		起債借り入れの抑制	財政課 八坂利男
	連結バランスシートの策定 目標値：H20までに連結バランスシートを策定します。	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目 〔H19.10月、第2次改訂版で整理〕	同左	-	連結バランスシートの検証及び試行	財政課 八坂利男
	旅費支給方法の見直し 目標値：H19中に旅費支給方法の見直しについて整理を行ないます。	見直し案の確定	方向性を速やかに確定し、取組の確実な推進を図ること	旅費支給方法の見直し案の検討	旅費規程検討部会の協議内容を踏まえ、事務局で見直し案を精査		旅費支給見直し案の確定	総務課 大石哲信
	市役所エコオフィスの推進 目標値：H19より目標数値等を設定した新エコオフィスを実施します。	速やかな計画策定と運用開始	速やかに運用開始を図ること	計画の策定と実施	7月、鳥栖市エコ・オフィス実行計画を策定、実施		計画の実施	総務課 大石哲信

給与の適正化（集中 - 「手当での総点検をはじめとする給与の適正化」）

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	給与の適正化 目標値：給与制度・運用・水準等毎年検証を行い、公表します。	特殊勤務手当での調査研究	取組を確実にこなうとともに、市民への説明責任を果たすこと	給与適正化の検証を実施	5月、給与制度実態調査において制度、運用、水準の検証を実施		給与情報の公表を実施	総務課 大石哲信
	時間外勤務の縮減 〔代休取得制度の導入〕 目標値：H16を基準に毎年千時間の時間外縮減を図ります。	時間外勤務の縮減と代休取得制度についてセットで検証	手法等を見直し、適宜確実な取組を進めること	定時退庁促進日の徹底	9月、ノーカーデー、ノー残業デーの促進徹底を周知 災害、イベント関係等により、上半期1330時間の増加		定時退庁促進日の徹底、代休取得制度の検討	大石哲信

補助金等の整理合理化

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	補助金等の見直しと適正化 目標値：H19までに補助金見直し交付基準を策定し、H20より補助金の整理を図ります。	H20実施に向けた行程管理	取組を確実に進めること	見直し方針の再検討	補助金見直し基準の精査を実施		整理・合理化できる補助金についての精査	財政課 八坂利男

(2) 効率的行政組織の確立

組織機構の簡素・効率化

定員管理の適正化 (集中 - 「定員管理の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	定員管理の適正化 目標値: H21 までに 20 人の純減を図ります。 < H17 464 人 H22 444 人 >	事務事業の見直し等を踏まえた検証	引き続き定員管理の適正化に努めること	定員適正化計画に基づいた採用計画を策定	職員数 446 人となり、18 人の純減 定員適正化計画に基づいた採用計画を策定		事務事業の見直し等により、定員適正化に努める	総務課 大石 哲信

職員の意識改革・人材育成

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	人材育成の推進 人事交流の推進 職員研修計画の推進 勤務評定制度の活用 目標値: 人材育成の推進に努めます。	人事交流の推進、職員研修計画の推進、勤務評定制度の活用等セットで検証すること	適正な人材育成の推進に努めること	人事交流の継続 職員研修の計画的な推進	久留米市、基山町との人事交流を継続 5 月、管理者研修、7 月、9 月監督者研修を実施、ほか、専門実務研修への派遣を実施		企画立案能力の向上を図るとともに、勤務評定制度の適正な制度活用	総務課 大石 哲信
	成果契約システムの導入 H21 までにシステムを導入します。	H19 年度新規取組項目	H19 年度新規取組項目	H19 年度新規取組項目 〔H19.10 月、第 2 次改訂版で整理〕	同左	-	11 月、人事評価制度の研修の実施 庁内提案 (8 月実施) の精査等	
	職員の意識改革 職員提案制度の推進 行政課題職員研修の実施 目標値: 職員の意識改革に努めます。	職員提案制度及び行政課題職員研修をセットで検証すること	職員の意識改革を最重要課題と位置づけ取組を進めること	職員提案制度 強化期間の設定 課題研修 分析、調査対応策の研究	8 月~9 月強化月間 9 件の提案 全体研修、先進地視察を実施		職員提案 審査・表彰 提言書作成、プレゼン実施	総合政策課 西山 八郎
	女性職員の登用の推進 目標値: 女性職員の登用を推進します。	職員研修の更なる推進	引き続き取組みの推進を図ること	政策形成、能力開発等の研修を実施 女性職員登用の推進	管理監督層へ女性職員を昇格		政策形成、能力開発等の研修を実施 女性職員登用の推進	総務課 大石 哲信

交流ひろがる市役所づくり

(1) 市民参加型の行政運営

行政情報の共有化

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	情報提供の充実 目標値：ホームページ・CATV 等多様な媒体による情報提供機能の充実を図ります。	-	行政情報を知っていただくという視点から検討し取り組みを進めること	CATV「テレビ広報とす」をHPで動画配信 FM ラジオのスポットCM を拡大	4月放送分から動画配信を実施 ラジオCM を週5回から毎日に拡大	-	次年度の「テレビ広報とす」放送計画の策定	情報管理課 林 吉 治
	市民との連携による広報誌の作成 (市民リポーター制度の充実) 目標値：市民リポーターを毎年12人公募し、内容の充実を図ります。	市民リポーターの応募を増やす方策の検討	有意義な取組であることから、継続性を重視し取り組みを進めること	意見交換会を実施	9月、市民リポーター、市民モニター意見交換会を実施 H19、12名の市民リポーター	-	次年度市民リポーター募集オリエンテーションの開催	情報管理課 林 吉 治
	会議公開制度の確立 目標値：H19中に制度を確立します。	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目 〔H19.10月、第2次改訂版で整理〕	同左	-	制度確立に向けた協議を実施	総合政策課 西山 八 郎

市民協働の推進

番号	取組項目 (取組内容)	翌年度への課題 (H18 積み残し)	本部会議からの指示	上半期計画	上半期実績	点検	下半期計画	担当課
	地域分権推進事業の検討 目標値：H19から分権推進を検討します。	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目 〔H19.10月、第2次改訂版で整理〕	同左	-	関係各課協議・調査・研究	市民協働推進課
	オンブズパーソン制度の導入 目標値：H19中に制度を確立します。	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目	H19年度新規取組項目 〔H19.10月、第2次改訂版で整理〕	同左	-	制度導入に向けた協議・調査・研究	園木 一 博
	道路里親制度の推進 目標値：道路里親制度の登録の全町区拡大を目指します。	市民意識の醸成	確実に取組がひろがっていることを踏まえ、引き続き広報に努めること	登録団体の募集、広報	市HP、市報(8月1日号)で広報 9月末、加入11団体、353人、管理市道85路線、延長約22.5km	-	各団体への周知活動を実施	建設課 石丸 幸 一
	国際交流団体のネットワーク化の推進 目標値：H20までに国際交流団体のネットワークの拡大を目指します。	市民活動センターにおける活動を見据えた展開	複線的な対応についても検証すること	国際交流団体の団体概要及び活動内容の周知・徹底	市民活動ハンドブックにて周知 各団体と行政の協力体制の必要性の検証	-	関係団体による連絡会議の設置検証	市民協働推進課
	女性の行政参画への取組 目標値：H20までに女性のネットワークの確立を目指します。	後期基本計画策定と並行した布石づくり	最適なネットワーク化に向けて複線的な対応を図ること	各種審議会等の状況調査	4月、市の各種審議会等委員の女性登用率及び構成員調査を実施	-	各種審議会等状況調査の精査 女性登用率の目標達成に向けた周知	園木 一 博

平成17年度 計 64 の取組項目 〔平成17年度に4取組項目が計画どおり終了〕

平成18年度 計 60 の取組項目 〔平成18年度に22取組項目が終了。13項目を6項目に整理統合〕

平成19年度 計 38 の取組項目 〔平成19年度(第2次改訂版策定時)に7項目を新規追加〕